

青森空港ビル 株式会社

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	会社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	A	A	A
(2) 事業内容等	A	A	A	A
(3) 組織体制等	B	A	B	A
(4) 事業遂行の効率性・有効性	A	A	A	A
マネジメント評価総合	A	A	A	A

・会社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

月初めに朝礼を実施し、社長からの訓示、事務連絡、課内目標を発表や接客用語の唱和など社内の活性化を図っている。また、経営面においては航空会社の撤退、テナント家賃等の減額等当社にとってはこれまで経験していないマイナス要因が重なる厳しい状況にあり、このような状況下、当社独自に需要を掘り起こすべく積極的な集客対策が必要不可欠と考え、平成16年度においてはチャレンジの年として「将来を見据え、種を蒔く年」と位置づけ、「航空に関する啓蒙を図る事業」「青森空港をアピールする・知ってもらおう事業」等積極的に取り組んでいる。組織体制等、事業遂行の効率性・有効性については平成16年4月に幅広い業務視野と職能向上等を目的として人事異動を行ったところであり、社内組織である販売戦略、事務改善、環境整備の各委員会のメンバーも人事異動により入れ替わり、新たなスタッフで月2回開催して改善・提案事項等の検討・意見交換し、月2回開催される課長会へ提案して採用等を決定してすることで執り進めている。(課長会のメンバーは社長、監査役、部長、課長で構成される会である。)

2 財務評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	会社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	+	+

・会社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

平成15年度の当社決算は、営業利益170,414千円(前期比80.5%)、前期比41,325千円の減少となり、経常利益では163,870千円(前期比80.6%)、前期比39,224千円の減少となり、経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は80,346千円(前期比85.2%)となり、前期比13,877千円の減少となった。その主な減少要因は、費用面で減価償却費の遞減や社員減による人件費の節減等があったものの、収入面でスカイマークエアラインズが撤退し賃貸料収入等が減少し、また平成10年度から執り進めて参りました青森空港ターミナルビル施設配置構想計画から平成14年度の施設整備基本計画見直業務費用までをターミナルビル施設整備計画の大枠としてとらえ、資産価値のあるものとして建設仮勘定に計上して参りましたが、航空会社2社体制が1社体制となったこと、及び航空利用者が伸び悩んでいることから大枠での施設整備計画が不要に帰した状況となったこと等から、固定資産除却損21,865千円が発生したことによるものである。

3 今後対処すべき課題

会社等コメント	所管課コメント
昭和62年の新ターミナルビルの竣工以来、増改築工事を繰り返し現在に至っており、当初の施設及び設備が15年以上を経過し、目視できない潜在的な不具合、老朽化が進んでいるものと考えられることから、建築・電気設備・空調設備・衛生設備・特殊設備(PBB、ベルコン等)の現況を調査し、今後15年間に発生すると考えられる修理・保全計画を策定し、合理的な修繕・更新など今後の維持保全や地震災害時の復旧積立金も含め中長期経営計画を策定すること。	ビル施設の修理・保全計画の策定に当っては、今後の増改築実施時期も考慮に入れ、極力手戻りが生じないように配慮して欲しい。 中長期経営計画の策定に当っては、株主への配当等利益還元についても配慮して欲しい。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は、概ね妥当である。

その理由として以下のことを指摘することができる。

1. 幅広い業務視野と職能向上等を目的として人事異動を行ったこと。
2. 青森空港利用促進に向け、独自に需要を掘り起こすべく方策に取り組んでいること。

ただし、スカイマークエアラインズの撤退、施設の返還、テナント家賃の減額、羽田空港発着枠見直しによる減便決定等、本法人にとって厳しい経営状況になっていることから、今後、これらに対処するための方策について真摯に取り組んでいくことを当委員会として求めるものである。

財務評価については概ね妥当である。

その理由として、本法人は本法人を取り巻く厳しい経営状況に配意して、青森空港ターミナルビル施設整備計画について、暫く様子を見る部分については1年間様子を見ることに意思決定したことからも理解されるように、設備投資に慎重な経営姿勢で臨んでいることを指摘することができるからである。

ただし、本法人に対する県の出資金の一部引き揚げについては、県の逼迫している財政事情を少しでも健全化へ向かわせ、かつ、限られた県の資金を新産業や雇用創出に機動的・実効的に配分して県経済を活性化に導いていくために、本法人が所管課や他の株主を主とする関係機関と前向きに検討することを当委員会は昨年度と同様に強く求めるものである。

また、決算書開示の面で、当委員会は平成14年度から既に指摘していたことであるが、本年度も同様なことを指摘しなければならない。

即ち、平成15年度決算において使途目的を明示していない剰余金が約941百万円（別途積立金860百万円、次期繰越利益約81百万円）あるが、県が出資している第三セクターとして、無目的と思われるような多額の内部留保を計上していることは誤解を受けかねない。従って、積立の目的が明瞭に理解される勘定科目（例えば施設整備に伴っての「施設改修整備積立金」）を当該株式会社内で検討し、それを次回の株主総会に提案することを強く当委員会は求めるものである。

さらに、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	青森空港ビル株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 奈良豊規	所 管 課	港湾空港課
設立年月日	昭和60年4月1日	事務所の所在地 (電話番号)	〒030-0155 青森市大字大谷字小谷1番5号 017-739-2000			

## 組織構成

役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 9 名	合計 11 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 0 名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 13 名	(県派遣) 名	(県OB) 0 名	非常勤 8 名	合計 21 名

臨時職員は非常勤に含む。

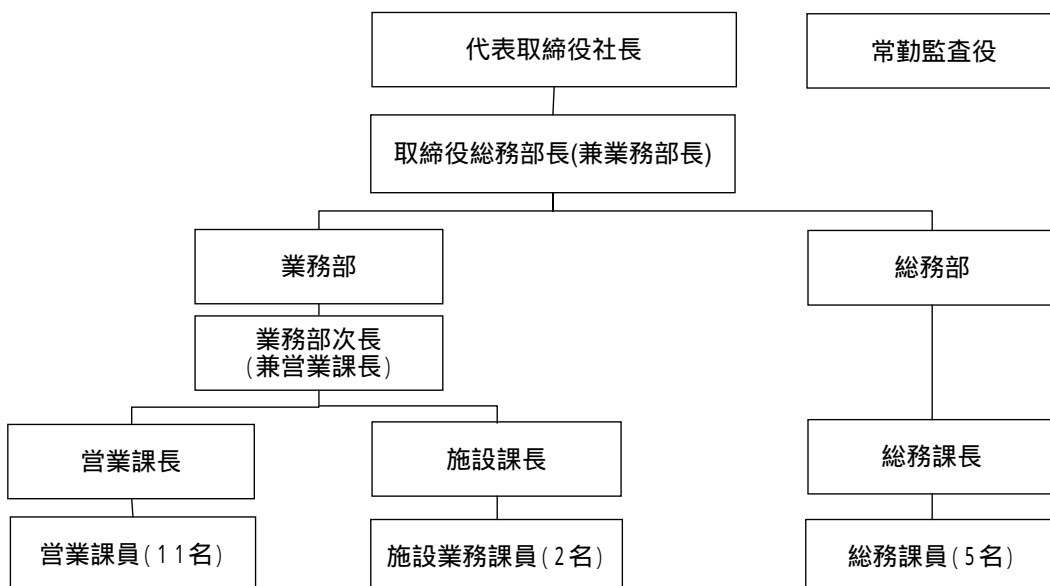
## 資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	1,620,000 千円	884,000 千円	54.6 %

## 主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)		氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	青森県	884,000	54.6	6	(株)みちのく銀行	40,000	2.5
2	青森市	247,000	15.2	7	東北電力(株)	30,000	1.9
3	(株)日本航空ジャパン	170,000	10.5	8	日本通運(株)	25,000	1.5
4	日本政策投資銀行	80,000	4.9	9	(株)東奥日報社	20,000	1.2
5	(株)青森銀行	40,000	2.5	10	青森放送(株)	20,000	1.2

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

1. 貸室業並びに空港利用施設の賃貸業 2. 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 3. 飲食物、旅行用日用雑貨並びに観光土産品の販売 4. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類、薬品の販売 5. 食堂、喫茶店の経営 6. 広告、宣伝並びに広告代理業 7. 損害保険代理業 8. 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業 9. 前各項に付帯関連する一切の事業

## 設立の背景

青森空港は昭和39年11月滑走路延長1,200メートルで供用開始したが、激増する航空輸送需要に対応できないことからジェット機が就航できる新空港の建設を各方面から強く要望された。そのため、青森県は滑走路方向を修正し、昭和62年7月滑走路2,000メートルで供用開始を目途に建設を推し進めた。この空港の整備はエアバスクラスの大型機の就航も可能で今後飛躍的に増加する航空需要に十分対応することは勿論、青森地域テクノポリスの推進を中心とする青森県の経済、文化等各方面の発展に多大の貢献をするものと期待された。こうした新空港の拡充整備に伴い、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるような空港ターミナルビルの建設が必要となった。そこで、青森県は、県及び関係市町、航空会社並びに経済界等が一体となって、青森県の空の玄関にふさわしい近代的な新ターミナルビルの建設を目指した。その運営にあたる「青森空港ビル株式会社」を昭和60年4月1日に設立した。

## 県の施策との関連性

青森空港は県が設置・管理する第三種空港として昭和39年に滑走路1,200メートルで供用開始した。昭和62年7月には激増する航空需要に対応するため、ジェット機が就航できる滑走路2,000メートルで新たに供用開始した。こうした新空港の拡充に伴い、県等の出資のもと、空港利用者に対し十分その使命を果たしうるターミナルビルを建設・管理する会社を設立した。その後も国際化対応や航空需要の増大に伴い、平成4年には国際チャーター便施設の増改築を実施、平成7年には国内線、国際線定期便対応の増改築を行ない県の施策に連動し、ターミナルビルの機能向上に努めている。

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

1. 商法適用会社として厳しい経営環境に耐ええる企業体力と経営基盤の強化を一層図るため弾力的且つ効率的に業務に取り組む。
2. 青森空港の利用促進に向け、関係機関と一体となり諸施策を講じ、「空の玄関」にふさわしい「ホスピタリティ - 」と「公共的な施設」としての社会的な使命を認識し、地域に貢献する快適な空港ビル運営に最善を尽くす。
3. 日頃から利用者の声に耳を傾け、利用者の視点に立ってソフト・ハードの要望に応える姿勢を継続して行きたい。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成15年度国内・国際線の合計利用者は、1,410,966人(89.55%)となり、前期比166,328人の減少となった。これは国内線においてはスカイマークエアラインズの東京便運休や天候不良、機材故障による欠航便の増加等によるものである。また、国際線においてはイラク情勢が長期化、さらには新型肺炎問題等から利用者が減少した。このような状況のもと、平成15年度の当社決算は、営業損益においては営業収益が832,531千円、営業費用が662,117千円となり、営業利益では170,414千円(前期比80.5%)、前期比41,325千円の減少となった。その主な減少要因は、費用面で減価償却費の逓減や社員減による人件費の節減等があったものの、収入面でスカイマークエアラインズが撤退し、賃貸料収入等が減少したことによるものである。営業外損益においては、営業外収益が435千円、営業外費用が6,979千円となり、経常利益では163,870千円(前期比80.6%)、前期比39,224千円の減少となり、経常利益から特別損失、法人税・住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は80,346千円(前期比85.2%)となり、前期比13,877千円の減少となった。その減少理由は、平成10年度から執り進めて参りました青森空港ターミナルビル施設配置構想計画から平成14年度の施設整備基本計画見直業務費用までをターミナルビル施設整備計画の大枠としてとらえ、資産価値のあるものとして建設仮勘定に計上して参りましたが、航空会社2社体制が1社体制となったこと、及び航空利用者が伸び悩んでいることから大枠での施設整備計画が不要に帰した状況となったこと等から、固定資産除却損21,865千円が発生したことによるものである。以上、平成15年度における営業の概況であります。航空需要と景気の低迷、航空業界は大手二社体制に移行、収益性を重視した路線方針へ転換し、地方路線にとっては極めて厳しい1年となった。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

#### [16年度の基本方針]

1. 「経営基盤の安定・拡充」...強い企業体質を目指し、健全なる経営の安定と拡充を図る。
2. 「社会的使命の遂行」...公共的な施設としての使命を果たすと共に、地域社会に貢献する。
3. 「魅力あるターミナルビルの創造」...ホスピタリティ、人に優しい施設と環境の整備を推進する。
4. 「組織活性化の構築」...行動力に富む人材の育成に注力する。

#### [16年度予定損益計算書]

営業収入752,872千円、営業費用663,258千円、営業利益89,614千円、営業外収益460千円、営業外費用5,299千円、経常利益84,775千円、法人税、住民税及び事業税41,456千円、法人税等調整額 1,539千円、当期純利益44,858千円を見込む。

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 15年度 ~ 21年度 )	前年度までに策定済
		当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
不動産	自主事業	収入	506,414	67.2%	1.家賃収入...旅客・貨物ターミナルビルの賃貸料収入 2.管理費収入...旅客・貨物ターミナルビルの管理費収入 3.売上高歩合家賃収入...物販・飲食テナントからの売上歩合収入 4.直接費収入...旅客・貨物ターミナルビルテナント及び空港内事業所への電力、空調、上下水道、LPガスの供給による収入 5.有料待合室収入...一般個人、貸切、各カード会社のゴールドカード会員の有料ラウンジ使用料 6.その他収入...旅客ターミナルビル入居テナント従業員のロッカー使用料、国際線施設のチャーター便施設使用料
		費用			
国内売店	自主事業	収入	123,401	16.4%	1.清酒、洋酒、ワイン、ビールの販売 2.ジュース類の販売 3.ソフトクリーム、アイスクリームの販売 4.書籍、雑誌、新聞の販売 5.テレホンカードの販売 6.弁当、菓子、郵便切手、収入印紙、有料道路回数券等の販売 費用は売上原価
		費用	91,976	13.8%	
免税売店	自主事業	収入	24,706	3.3%	1.保税品の販売(外国煙草・酒・香水・化粧品) 2.免税品の販売(国内煙草・酒) 3.内貨品の販売(国内化粧品、雑貨、電気製品、食料品、飲料) 4.土産宅配カタログ設置料及び販売手数料 費用は売上原価
		費用	16,501	2.5%	
販売機	自主事業	収入	33,943	4.5%	1.缶ジュース等の販売 2.煙草の販売 3.テレホンカードの販売 4.ゲーム機、コインロッカー、公衆電話委託手数料等 費用は売上原価
		費用	21,085	3.2%	
機内清掃	自主事業	収入	29,258	3.9%	航空会社より受託している就航機材の清掃料
		費用			
広告	自主事業	収入	32,199	4.3%	電照広告をはじめ館内施設の広告料
		費用			
販売費及び一般管理費	自主事業	収入			上記事業等運営経費
		費用	533,696	79.8%	

## (2) 当年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
不動産(収入)				506,414千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	637,727	612,834	576,894	スカイマークエアラインズの撤退等により、家賃、管理費収入等が減少となった。一方、販売費及び一般管理費についてはより一層の経費削減を実施する。

事業名				目標値
国内売店(売上高)				123,401千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	135,504	143,601	128,579	イベント等の積極的展開、物産展をはじめとする催事の新規導入や店頭 の活性化を図るため新製品等を積極的に導入する。

事業名				目標値
免税売店(売上高)				24,706千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	26,843	22,958	24,654	旅客需要と密接に関係しており、新型肺炎SARSやテロ等への一部不安が残るものの、韓国人旅客の受け入れ態勢の更なる充実など利用促進策の展開など増加が期待できるが、チャーター便の運航計画が押し量れないことから前年並みとする。

事業名				目標値
販売機(売上高)				33,943千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	56,144	45,748	36,835	缶ジュース等について、昨年度に引き続き利益率を確保しつつ、在庫管理、売上金、商品補充等を自社から業者へ管理を移行した。

事業名				目標値
機内清掃(収入)				29,258千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	35,684	35,953	30,090	JAL一社体制での収入を見込んだ。

事業名				目標値
広告(収入)				32,199千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	32,823	34,219	32,876	電照広告をはじめ館内施設の広告の取扱いを継続実施する。但し、一部値下げ要望のある広告については値下げで収入を見込んだ。



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度受託事業費
			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
売上原価	158,223	152,986	135,518
の対前年比(%)	99.5	96.7	88.6
販売費及び一般管理費	569,592	533,809	526,599
の対前年比(%)	101.1	93.7	98.6

## (5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
就航先天気案内	通年	電光板	空港内電光板による就航先天気案内
青森空港フライト情報	毎週月～金曜日	ラジオ	空席情報、イベント情報、テナント情報など 7～3月
ハバロフスク最新情報	月2回	テレビ	国際線就航先の利用促進協賛広告 12～3月
販売促進広告	平成15年12月	新聞	直営店の取扱い商品の紹介

## (6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
三沢空港ターミナル㈱	空港ビルの不動産賃貸

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6月1日現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県職員OB	1	1	1
	その他の役員	1	2	2
	小計	2	3	3
常勤職員	県職員OB			
	プロパー職員	15	13	13
	小計	15	13	13
非常勤役員	県・市町村関係	5	5	4
	民間からの役員	8	8	7
	小計	13	13	11
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
臨時職員	11	9	8	
計( ~ )	41	38	35	

(2) 職員の年代別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員		3	10			13
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員	1		1	6		8
計	1	3	11	6	0	21

(3) 職員の勤続年数別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員			9		4	13
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員					8	8
計	0	0	9	0	12	21

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
常勤監査役に民間企業の役員経験者が就任し、また、総務部長兼務業務部長に民間企業経験者が採用された。	常勤の代表取締役社長が就任、総務部長兼務業務部長を取締役部長とし、使用人兼務役員として経営に参画。	4月1日付で人事異動発令。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	① 有 ( 年 月 予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
③ その他 ( 県の給与体系を参考 )	3 その他 ( )
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	
職能給等の検討	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
① 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他( )	① 貸借対照表 ② 損益計算書、収支計算書等(概要のみ可) 3 事業内容、計画等 4 その他( )	1 事務所等に備え付け ② 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	会計規則	契約規程	会計規則
2. 実施頻度	・支出行為の都度 ・必要に応じて書類を検査 ・予算執行額の確認(月次) ・上期・決算期に担当者を決め、内容確認を実施	・契約の都度 ・必要に応じて書類を検査 ・請求書收受時に関係書類等を再度確認	・資産取得の都度 ・期末記帳価額の確認(月次) ・数量、現物確認(月次)
3. 内部監査で指摘された事項	・仕訳伝票の押印 ・仕訳科目の訂正 ・請求書の日付記入もれ、収受印もれ ・予算管理方法	・随意契約理由の明確化	・資本的支出及び単年度損金処理科目の訂正、費用按分計算の訂正 ・固定資産台帳の整備

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
接遇サービス研修会	(社)全国空港ビル協会	1	平成15年度
技術研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成15年度
労務研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成14年度
経理実務者研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成15年度
管理者研修会	(社)全国空港ビル協会	2	平成15年度
行動型人間を目指そう! 上杉鷹山から学ぶ環境変化に対応する行動力とスピード	セミナー青森	18	平成15年度

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

5段階評価基準 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い

##### (1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	4	4
顧客、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	4	4
中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	4	4
中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	4	4
外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	4	4
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	4	4
公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	4	4
経営課題について、実効的に迅速対応する経営行動力を有しています。	4	4
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「限られた県の資金の実効的な配分実現のために、当該法人の現行の経営状態を配意しつつ、県の出資引き揚げについて前向きに検討しているかどうか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>不動産賃貸を主とする設備投資型の会社であり、航空需要にあわせた建築物の増改築や修繕及び機械装置の更新等が必要であり、昭和62年の新ターミナルビルの竣工以来、増改築工事を繰り返し現在に至っており、当初の施設及び設備が15年以上を経過し、目視できない潜在的不具合、老朽化が進んでいるものと考えられることから、建築・電気設備・空調設備・衛生設備・特殊設備(PBB、ベルコン等)の現況を調査し、今後15年間に発生すると考えられる修理・保全計画を策定し、合理的な修繕・更新を実施するための調査を平成15年度において実施したところである。また、平成15年12月22日に開催した第72回取締役会において概算事業費14億円の青森空港ターミナルビル施設整備計画について暫く様子を見る部分については1年間様子を見るものとし、整備を進めるか、あるいは中止するかは羽田空港発着枠の見直し等の状況を見て判断することになっており、今後の維持保全や運転資金、地震災害時の復旧積立金も含め中長期経営計画を策定し、県の出資金引揚げの実施時期等について検討する。</p>	<p>新たな中長期経営計画の策定に当っては、今後想定される施設維持保全等について配慮したシミュレーションを実施することとしていることは評価される。</p> <p>県の減資については、他株主の受贈益発生に伴う課税問題等が指摘されているものの、これらの課題を解決しつつ健全経営を図れるよう、減資に向けた一層具体的な検討が望まれる。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
当社の事業内容は、顧客ニーズに適応しています。	4	4
個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	4	4
当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	4	4
個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	4	4
前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施しています。	4	4
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っています。	4	4
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>館内に投書箱を設置し、空港利用者からのご意見、ご提言等を参考として改善に努めている。また、利用促進を図るべく、利用者のニーズを把握するため、当社独自で青森空港の利用者からアンケート調査を予定しており、今後の事業対策の参考とするための新規事業を今年度予定している。</p> <p>毎期、新年度の事業計画を各部門毎に策定し、予算化して実績検証、分析を行い、月次、中間期に事業計画の進捗状況確認、計画変更等を行っている。</p> <p>経営面において航空会社の撤退、施設の返還、テナント家賃等の減額等当社にとってはこれまで経験していないマイナス要因が重なる厳しい状況である。このような状況下、当社独自に需要を掘り起こすべく積極的な集客対策が必要不可欠と考え、平成16年度においてはチャレンジの年として「将来を見据え、種を蒔く年」と位置づけ、「航空に関する啓蒙を図る事業」「青森空港をアピールする・知ってもらう事業」、上記アンケート調査も含め、積極的に取り組んでいる。</p>	<p>ターミナルビルは利用者のためにあることから、利用者アンケート調査は有効な手段であり、その効果が期待されるが、多くの方がアンケートに協力して頂けるような仕掛けづくりに工夫をして欲しい。また、調査結果及び対策結計画等をホームページ上で公開するなど、今後も継続して利用者ニーズの把握に努めて欲しい。</p> <p>持続的な向上を目指すために、より効果的なPDCAサイクルの確立に継続し努めて欲しい。</p> <p>青森空港のPRにおいては、空港利用によるメリットを強調することが必要であり、PR媒体として有力なホームページに宿泊施設情報などのリンクを設定するなど、より一層の工夫に努めて欲しい。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター方式活用の妥当性について、評価システム(外部・設立団体・内部等)を持っています。	4	4
取締役会は、経営上の重要事項について意思決定をし、代表取締役の職務の執行を監督するなど、有効に機能しています。	5	5
監査役監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監査役監査が実効性をもって実施されています。	5	5
目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	4	4
内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	3	3
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	5	5
同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	5	5
役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	3	3
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	3	3
適正な人事評価制度を導入しています。	3	3
社員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	3	3
社員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	4	4
経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>平成16年4月に、入社以来異動がなかった総務、施設、営業の三課長について、幅広い業務視野と職能向上等を目的として人事異動を行った。また、昇格も含め課長以下の社員についても人事異動を行った。</p> <p>人事異動に伴い、販売戦略、事務改善、環境整備の各委員会のメンバーも入れ替わり、新たなスタッフで月2回開催して提案事項等の検討・意見交換し、月2回開催される課長会へ提案し、採用等を決定してとり進めている。 (課長会のメンバーは社長、監査役、部長、課長で構成される会である。)</p> <p>経営情報等の情報公開については、平成15年度より東奥日報紙に決算広告を掲載したところである。</p>	<p>社員各自の意欲を引き出せるよう、継続して努力して欲しい。</p> <p>また、経営情報等の情報公開については、より一層の透明性を確保するために、ホームページ上での公開も検討して欲しい。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	4	4
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	4	4
事業毎の収支管理を行っています。	4	4
管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	4	4
管理費削減のために具体的な改善を行っています。	4	4
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	4	4
効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	4	4
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	-	-
取引相手先が固定化していない。	-	-
金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	3	3
資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	4	4
保有資産の含み損はない。	5	5
回収困難な債権が増加していない。	4	4
マーケティング活動を積極的に行っています。	4	4
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>事務改善委員会を月2回開催して提案事項等の検討・意見交換し、月2回開催される課長会へ提案し、採用等を決定してとり進めている。</p> <p>収支管理については毎期、新年度の事業計画を各部門毎に策定し、予算化して実績検証、分析を行い、月次、中間期に事業計画の進捗状況確認、計画見直し等を行っている。</p>	<p>コスト縮減を視野に入れながら、より一層効率的な運営に努めて欲しい。</p> <p>また、収支管理においては、PDCAサイクルを有効に実行すると共に、緊張感のある相互チェックが機能するよう、継続して努めて欲しい。</p>





**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)

有形固定資産 ... 法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による法人税法の規定に基づく定額法によっております。

**償却過不足額****前々々年度****前々年度****前年度**

償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。

0

0

0

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(1)企業の採用する退職給付制度

当社は就業規則に基づく、退職一時金制度があり、期末自己都合要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。なお外部拠出積立による運用はしていません。

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

**退職金期末要支給額****前々々年度****前々年度****前年度**

33,531

37,156

41,542

**注3 その他の引当金の種類と引当方法****引当金の名称****引当方法****引当金の名称****引当方法****引当金の名称****引当方法**

## (2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	前々年度	前々年度	前年度
<b>資産の部</b>			
流動資産	1,117,230	1,115,631	1,250,095
現金・預金	1,057,087	1,046,868	1,192,115
売掛金	1,936	2,255	1,892
商品	12,634	11,528	12,227
貯蔵品	2,987	2,674	2,047
前払費用	3,064	2,992	3,173
繰延税金資産	6,448	6,523	6,499
未収入金	32,799	42,473	31,803
その他の流動資産	275	318	339
固定資産	1,970,397	1,900,625	1,783,137
有形固定資産	1,951,712	1,880,765	1,760,862
建物	1,815,337	1,713,796	1,599,758
構築物	3,705	12,654	12,925
機械装置	73,047	94,374	73,739
什器備品	32,775	25,593	26,878
建設仮勘定	26,848	34,348	47,562
無形固定資産	3,855	3,415	3,360
電話加入権	687	687	687
ソフトウェア	3,168	2,728	2,673
投資等	14,830	16,445	18,915
出資金	113	113	113
繰延税金資産	14,717	16,332	18,802
<b>資産合計</b>	<b>3,087,627</b>	<b>3,016,256</b>	<b>3,033,232</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	270,745	174,215	178,428
買掛金	10,232	8,800	7,955
短期借入金	120,150	71,970	71,970
未払金	31,788	20,917	24,493
未払費用	2,276	1,518	1,212
未払法人税等	45,933	31,595	27,600
未払消費税	13,164	363	5,624
預り金	3,440	1,691	1,518
前受収益	33,709	26,293	27,564
賞与引当金	10,053	11,068	10,492
固定負債	429,631	360,566	292,982
長期借入金	353,240	281,270	209,300
預り敷金	42,860	42,140	42,140
退職給付引当金	33,531	37,156	41,542
<b>負債合計</b>	<b>700,376</b>	<b>534,781</b>	<b>471,410</b>
<b>資本の部</b>			
資本金	1,620,000	1,620,000	1,620,001
剰余金	767,251	861,475	941,821
別途積立金	660,000	760,000	860,000
当期末処分利益	107,251	101,475	81,821
<b>資本合計</b>	<b>2,387,251</b>	<b>2,481,475</b>	<b>2,561,822</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>3,087,627</b>	<b>3,016,256</b>	<b>3,033,232</b>

## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
	2のうち、自主事業に係る補助金収入						
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県					2,138	0.0%
	その他					792	0.0%
	小計					2,930	0.0%
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県					1,438	0.0%
	その他						
	小計					1,438	0.0%
受託料収入 5	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		4,368	0.1%

## 1～7の具体的内容

3 年々増える利用者や国際チャーター便の急増に対応すべくCIQ施設体制の整備、将来の2社乗り入れに対応できる施設を早期に実現することが県をはじめ経済界より強く求められた。よってターミナルビルを増改築する原資が必要となり、営業まもない当社にとっては内部留保では対応できず、平成3年度には青森県より4000万円、青森市からは2000万円、平成4年には青森県より3億4800万円、青森市より1億6400万円の合計5億7200万円の青森空港旅客ターミナル国際化施設整備資金を無利息の約定として融資をいただき、有利子借入金を合わせ、9億2200万円の借入れを行った。

4 国際定期便就航に対応する旅客ターミナルビル内の国際線施設、貨物ターミナルビル保税蔵置場内のCIQ検査場、また燻蒸庫、焼却施設に関しては不採算の施設でありながら、県の施策である国際線定期便の開設に伴い、国際空港としての空港機能を補完すべく、行政の一翼を担うという第三セクターとしての観点から管理運営を行っている。また、国内線定期便においては東京線のダブルトラック化が崩れ、旅客・貨物ターミナルビル施設についても航空会社賃貸部分の返却による大幅な収入減が避けられない厳しいビル運営の状況にある中で、現有施設の維持管理を行っていかねばならない現状にあることから、空港内の土地使用料を減免していただいている。

## 2 財務分析

### (1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
<b>計算式</b>				
当期純損益	a	107,066	94,224	80,346
優遇措置補正額	1 補助金等収入 b	0	0	
	2 自主事業補助金収入 c			0
	3 利息軽減額の試算額 d			2,930
	4 使用料減免額 e			1,438
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	107,066	94,224	75,978

### (2) 財務分析比率表

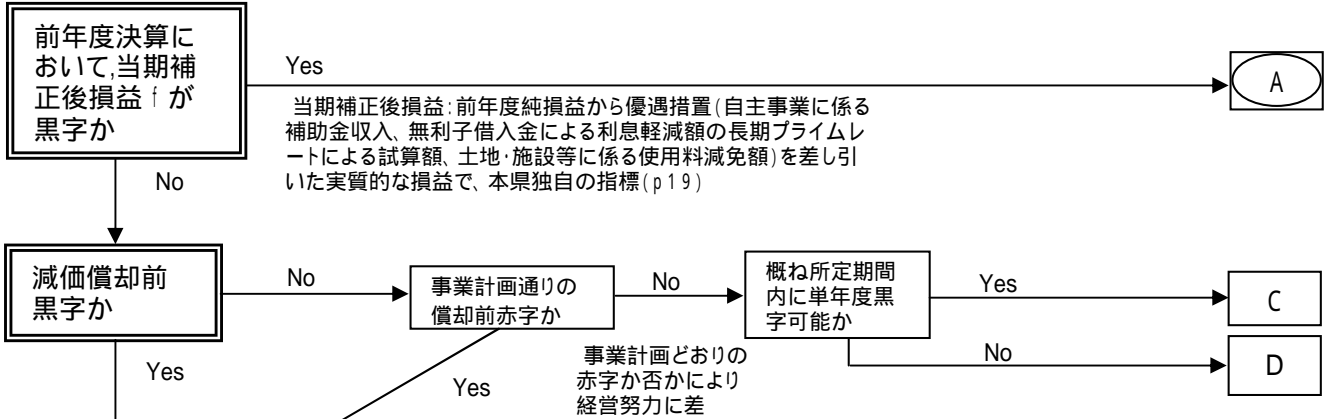
(単位:%小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	6.1	6.7	5.4	
		A空港	6.4	8.2	7.5	
		B空港	8.8	9.4	10.2	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	20.2	22.6	19.7	
		A空港	15.0	19.1	18.2	
		B空港	27.0	29.9	32.4	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	30.0	29.8	27.4	
		A空港	42.6	42.6	41.5	
		B空港	32.8	31.5	31.3	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	412.7	640.4	700.6	
		A空港	515.8	597.9	770.7	
		B空港	343.2	284.0	449.1	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	77.3	82.3	84.5	
		A空港	57.4	57.8	59.9	
		B空港	75.1	76.7	84.5	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	15.3	11.7	9.3	
		A空港	33.6	32.3	31.7	
		B空港	13.9	9.4	5.6	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	16.4	15.0	15.9	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	33,132	34,559	37,842	
					上昇数	3
					横ばい数	1
					下降数	3
					評価	+

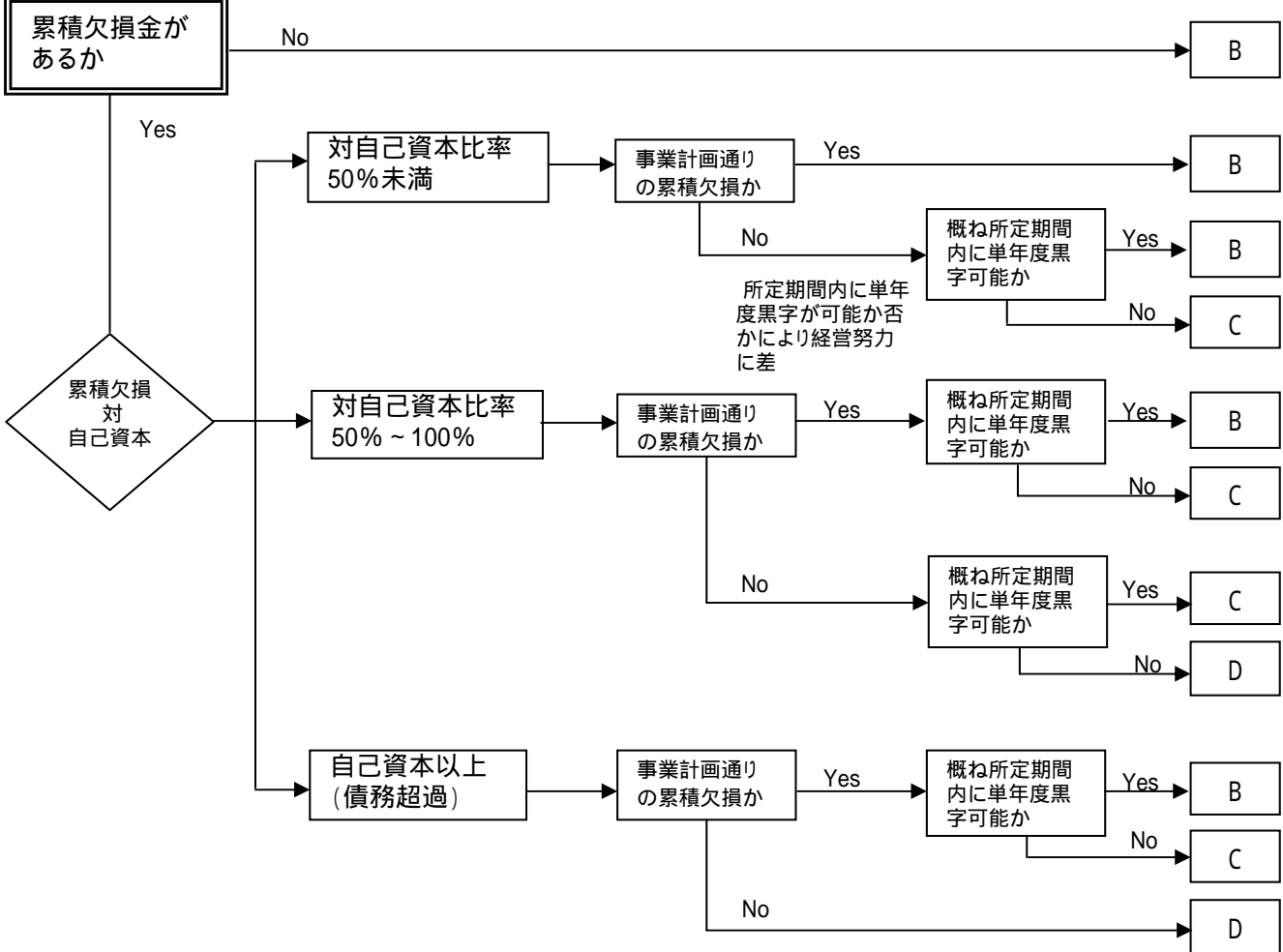
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



- A: 良好
- B: 概ね良好
- C: 改善を要する
- D: 大いに改善を要する

(2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>県政、民間団体等の国際交流、国際観光等の積極的な取組みがあることから、公共的な施設として「地域への貢献」とも位置づけている。</p> <p>また、県政を補完する第三セクターとして、国際交流等の施策目的達成のため、今後とも国際線の維持に協力していかなければならない。</p> <p>しかしながら、国際線施設は国内線にはない検査施設も含まれる等、それ相当の施設規模となっているが、航空会社からの賃貸料が設備投資に見合った収入となっていないことから国内線も含めた総体的な収入の中でカバーしなければならない。</p> <p>このような状況下、当社は空港施設として存続することが使命であると考えており、建物・設備更新や災害時の復旧費用等を内部留保して備えることを留意しなければならない。</p>	<p>ターミナルビルの健全な継続運営が責務であり、経営シミュレーションにおいて、施設等の維持保全費等の内部留保は重要な事項であるが、その保全計画が妥当なものであることを株主及び県民に明確に説明できるような資料の作成等に努めて欲しい。</p>